

2020.2.12

まちづくり町民講座

第2期ニセコ町自治創生総合戦略(案)について

ニセコ町企画環境課

第1部 「ニセコ町自治創生総合戦略」の位置づけ

そもそも「ニセコ町自治創生総合戦略」とは

【策定の趣旨、対象期間】

- ニセコ町自治創生総合戦略（以下「総合戦略」）は、中・長期的な人口の動向を踏まえるとともに、当面の課題に的確に対応し、安心して心豊かに暮らし続けることのできるまちづくりを進めるに当たっての基本方針や施策を取りまとめるものです。
- 平成27年度（2015年度）に策定した現在の総合戦略が最終年度を迎えたことから、第2期総合戦略を策定します。対象期間は、令和2年度～令和6年度の5年間です。

【位置づけ】

- 「まち・ひと・しごと創生法」第10条の規定に基づく市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 「ニセコ町総合計画」に掲げる施策のうち、人口減少社会を迎えるにあたり、ニセコ町が直面する課題に対応するため重点的に取り組むべき具体的な施策を位置づけるもの
- 「環境創造都市ニセコ」が、豊かな自然環境をはじめとした地域資源を守るとともに最大限に生かしながら地域経済を豊かにし、資金や人材を呼び込むための地域経済戦略

まちづくり基本条例と総合戦略の体系

まちづくり基本条例

…まちづくりの基本的な考え方や仕組みを定める「まちの憲法」

ニセコ町総合計画

…まちづくり基本条例第37条に基づき、総合的かつ計画的に町の仕事を行うための基本構想及びこれを具体化するための計画。

ニセコ町自治創生総合戦略

…総合計画に位置付けた施策のうち、人口減少社会を迎えるにあたり、重点的な取組を整理したもの。

補足：現在の総合戦略（H27年度～H31年度）の体系①

基本目標	基本的方向	具体的施策
<p>【基本目標Ⅰ】 ニセコ町の地域資源を生かし、多様な働き方を実現できる環境づくり</p>	<p>ニセコ町の地域資源を生かした魅力的な仕事を生むとともに、通年で安定して働く、季節雇用のかけもちで働く、起業して新規事業にチャレンジする、働く場所に制約のない仕事をする、子育てとの両立をしながら働くなど、多様なライフスタイルに対応した働き方を実現できる環境を整備し、安定した収入が得られるようにする。</p>	<ul style="list-style-type: none">• 地域経済循環の構築と「稼ぐ力」の強化• 季節雇用と担い手のマッチング• ビジネススキル・ノウハウの習得支援• 創業や事業拡大、企業立地に向けた環境整備• 地域農業の担い手の育成・確保• 新規就農者（後継者、新たな参入者）の育成支援• ニセコ町農産物のブランド化• ワイン特区を生かした農業の担い手の確保と付加価値向上• 住宅の整備・確保とストックマネジメント

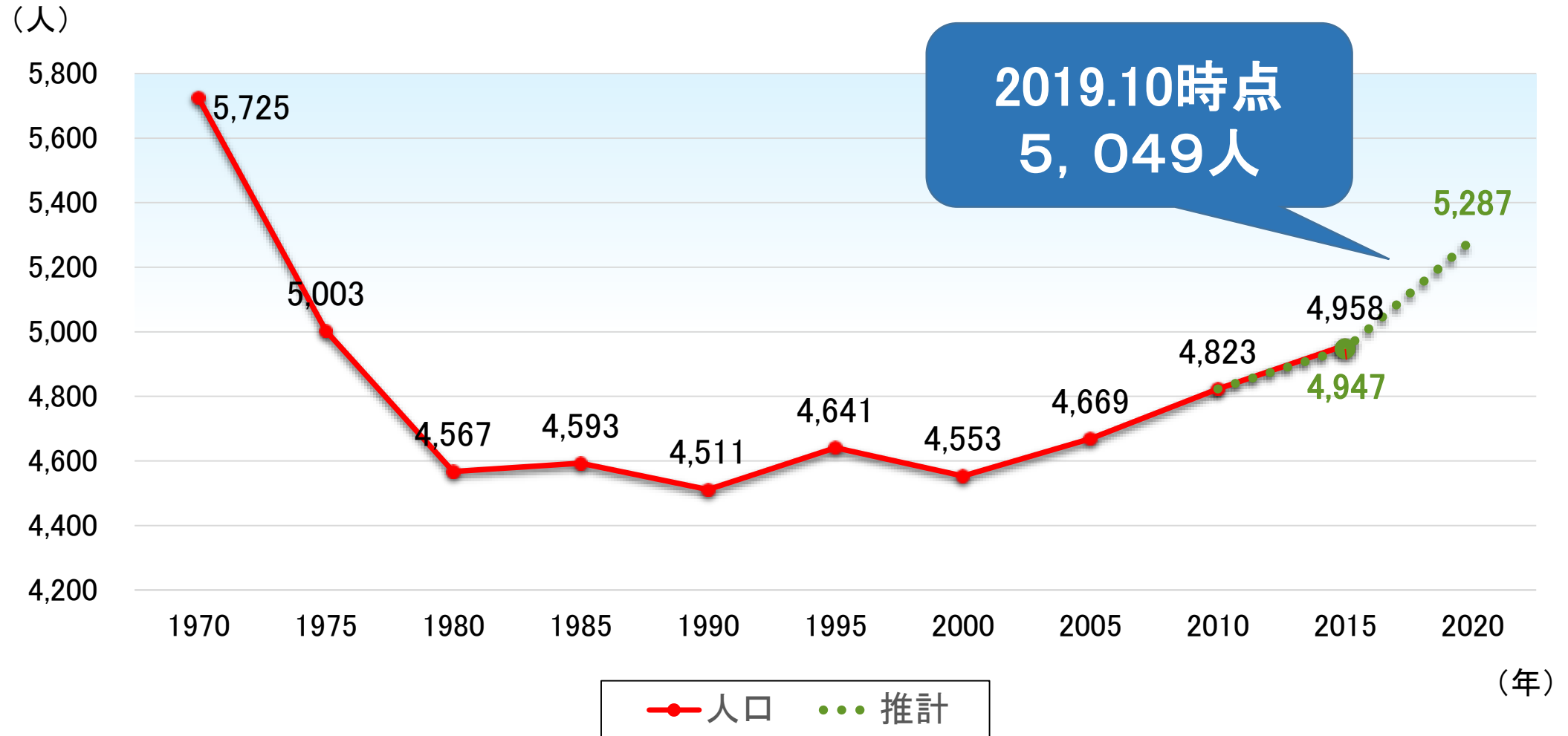
補足：現在の総合戦略（H27年度～H31年度）の体系②

基本目標	基本的方向	具体的施策
<p>【基本目標Ⅱ】 ニセコ町の交流人口の拡大と定住環境づくり</p>	<p>観光業などを介してニセコ町の魅力を発信することで交流人口を拡大するとともに、子育て環境などの定住環境を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none">都市圏とのネットワーク強化ふるさとづくり寄付を介した交流人口の拡大観光需要の受入体制の充実移住・定住対策安全・安心な子どもの居場所の確保ふれあいの場の確保地域の担い手の育成

補足：現在の総合戦略（H27年度～H31年度）の体系③

基本目標	基本的方向	具体的施策
<p>【基本目標Ⅲ】 ニセコ町への誇りや愛着を持つ人材の育成</p>	<p>「ニセコスタイルの教育」、国際交流、スポーツ教育、文化・芸術施設などにより、ニセコ町への誇りや愛着を持つ人材の育成の強化に取り組み、ニセコ町出身者などを介してニセコ町の魅力を発信する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「ニセコスタイルの教育」の強化 • 北海道ニセコ高等学校の教育内容の充実 • 国際交流の場づくり • スポーツ教育 • 文化・芸術施設（有島記念館）の充実
<p>【基本目標Ⅳ】 ニセコ町とニセコエリアのブランド力を生かした連携強化</p>	<p>国内外へのニセコ町とニセコエリアの魅力のPR、交流人口の拡大など、ニセコエリア全体としてできることから取り組んで実績を蓄積することにより、ニセコエリアの連携を強化していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 近隣自治体との連携施策の推進 • 先駆的な連携施策の強化

第1期総合戦略の検証(人口の推移)



※データ出典：総務省「国勢調査」

第1期総合戦略の検証（目標数値、関連施策）

- 平成30年度（2018年度）時点の進捗状況（数値目標：38（実績は39））
 - 進捗率80%以上：26（全体の66.7%）
 - 進捗率70%以上：30（同76.9%）
- 関連施策の実施状況は、一部、実績を踏まえて改善・廃止した事業があるなど、個々に課題はあるものの、「基本目標が目指す姿」の実現に向け、おおむね着実に歩みを進めてきたものと考えています。

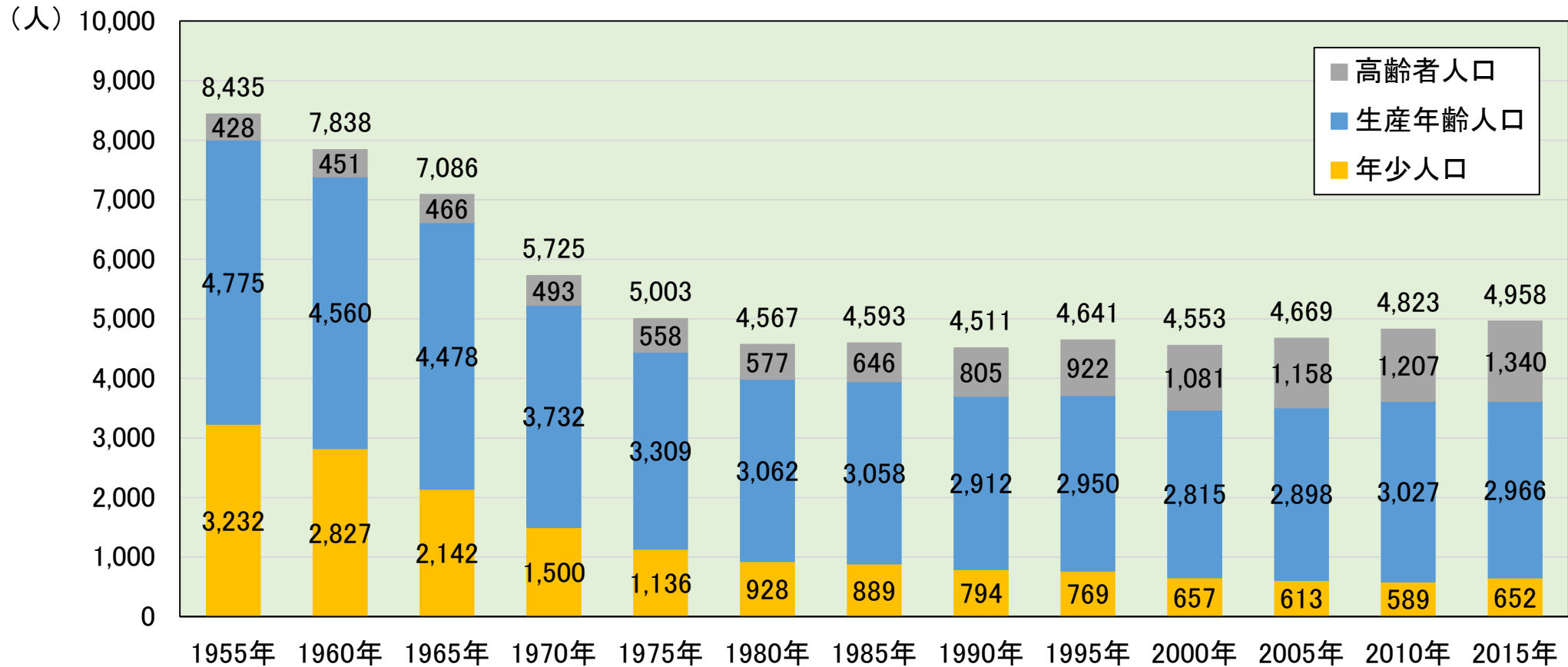
数値目標に対する 進捗率	該当する 数値目標の数	数値目標全体 に対する割合	備考（進捗率）	
			80%以上	70%以上
100%以上	14	35.9%	26 (66.7%)	30 (76.9%)
90%以上100%未満	3	7.7%		
80%以上90%未満	9	23.1%		
70%以上80%未満	4	10.3%	—	

第2部 人口ビジョン

人口の現状

総人口（年齢3区分別人口）の推移

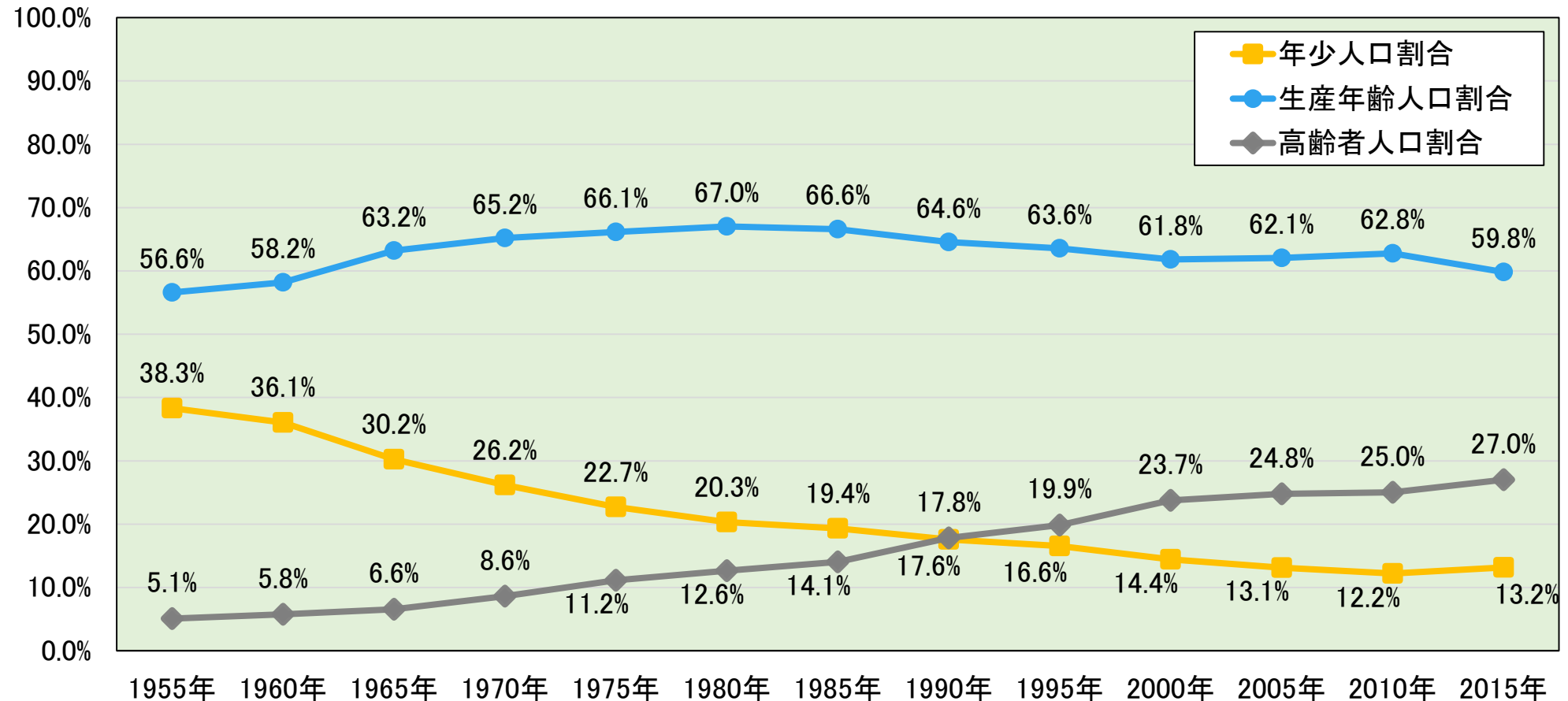
総人口は、1955年以降減少傾向にあったが、1980年に下げ止まり、以降は増加傾向。2015年は2010年から135人増、年少人口も増加へ転じたが、生産年齢人口は61人の減。



データ出典：総務省「国勢調査」

年齢3区分別人口割合の推移

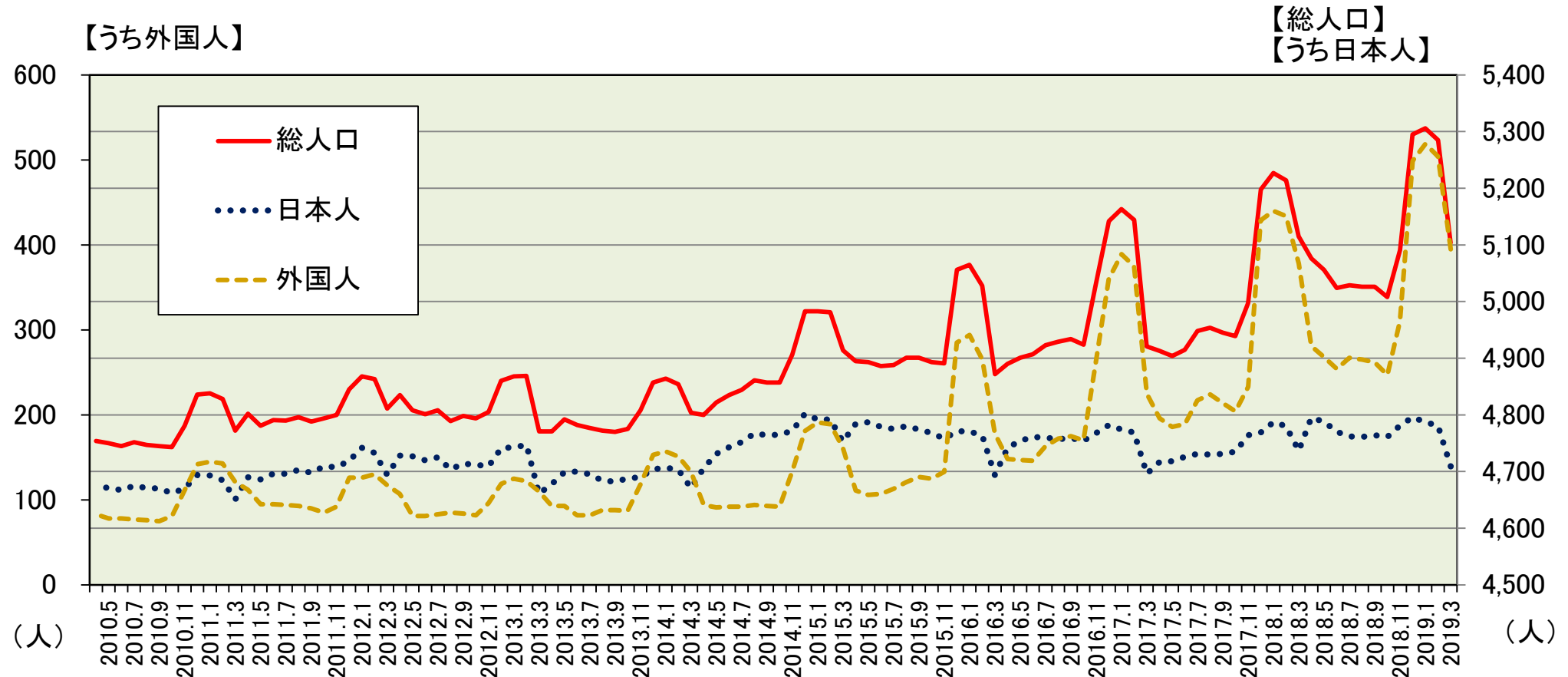
高齢者人口は、増加が続いているものの、高齢化率は27.0%と、全道平均(29.1%)及び全道町村平均(33.4%)より低い水準。



データ出典:総務省「国勢調査」

総人口の月ごとの推移

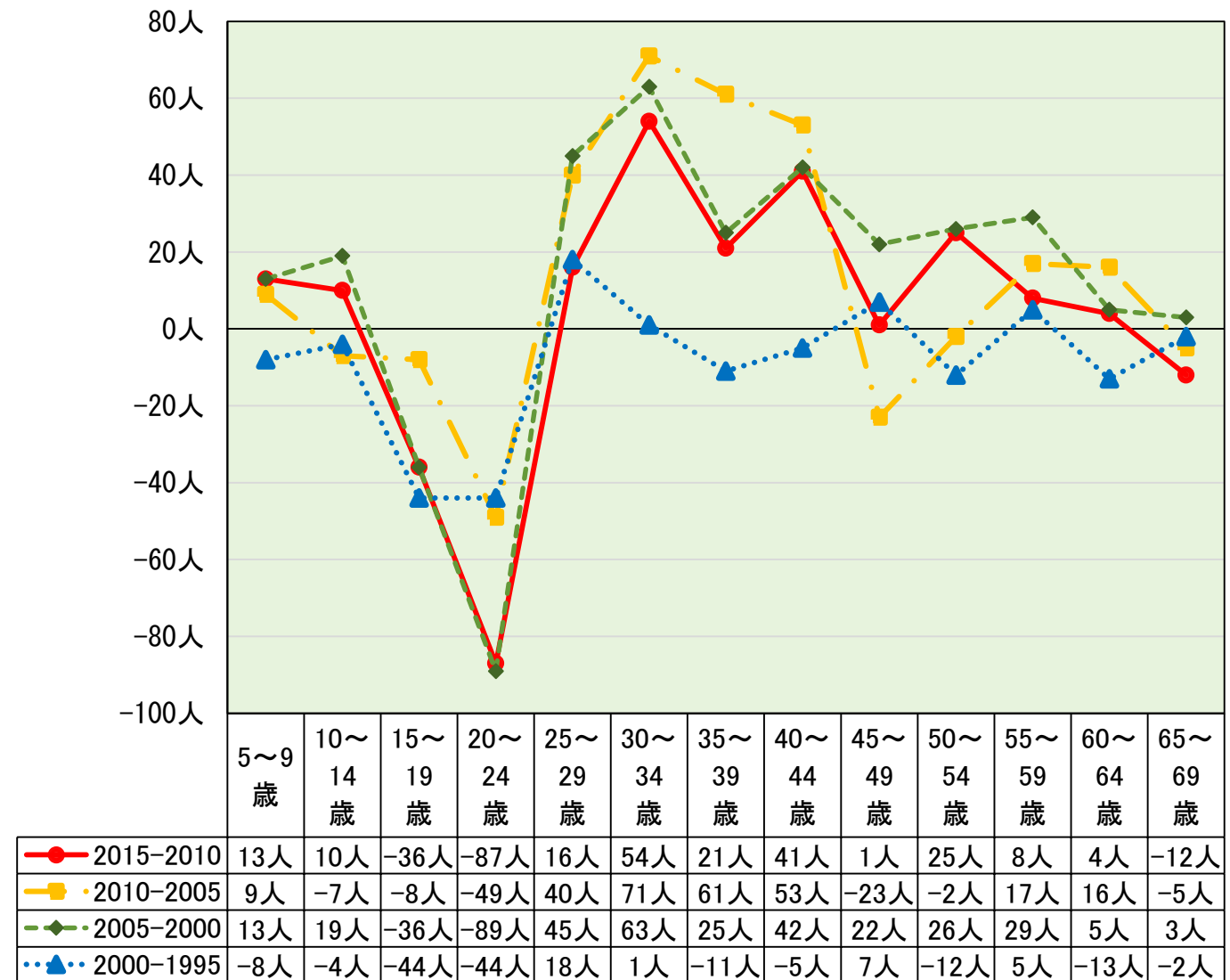
月ごとの推移としては、冬季に、特に外国人が観光業の季節労働のために流入し、観光シーズンが終了後に転出する傾向が顕著。一方、日本人は、進学・就職を機に町外へ転出するケースが多く、それが毎年3月の登録数の減少に現れる形となっている。



※データ出展：住民基本台帳

5歳階級別人口移動の推移(1995年～2015年)

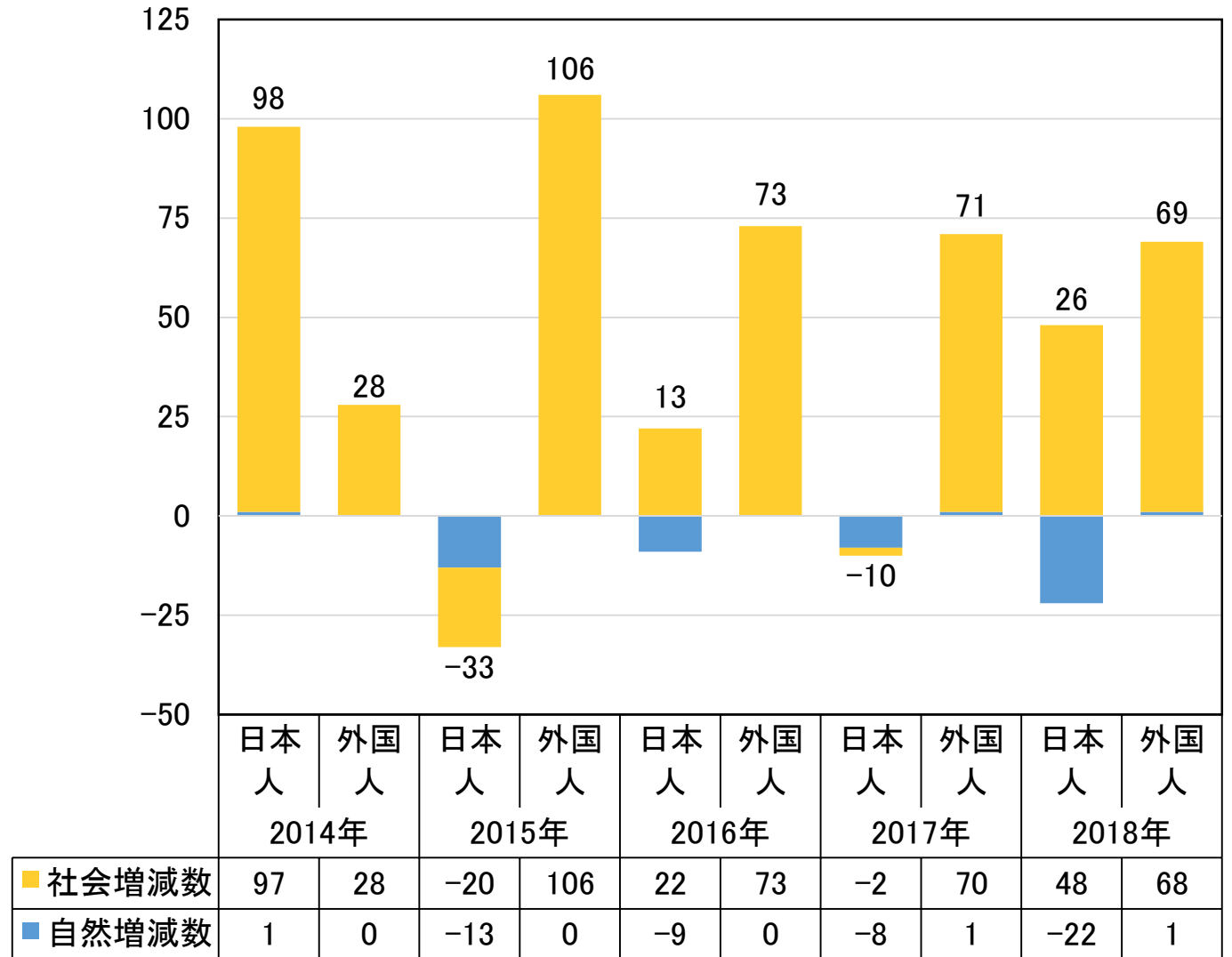
- ある国勢調査の年齢(5歳階級)別人口から、その5年前の5歳下の年齢別人口を引くことで、その年代の5年間の増減を見るもの。(69歳以下では死亡数は大きくないため、実質的に社会増減を見ることになる。)
- 30歳代の子育て世代を中心に増加。これに伴い年少人口も増える傾向。－①
- 一方で、15歳～19歳、20歳～24歳で大幅に減少。進学や就職を機に転出するケースが多い。－②
- ①－②がプラスになるかどうか、ニセコ町の人口増加の要因。



データ出典: 総務省「国勢調査」

近年の自然増減、社会増減の状況

- 過去5年間の各年における社会増減数について、日本人人口と外国人人口の別に、自然増減数も併せて整理。
- その結果、日本人が社会減となった年も見受けられたが、外国人は一貫して社会増の状況が続いている状況がわかる。



※データ出展：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

転入・転出数と純移動数

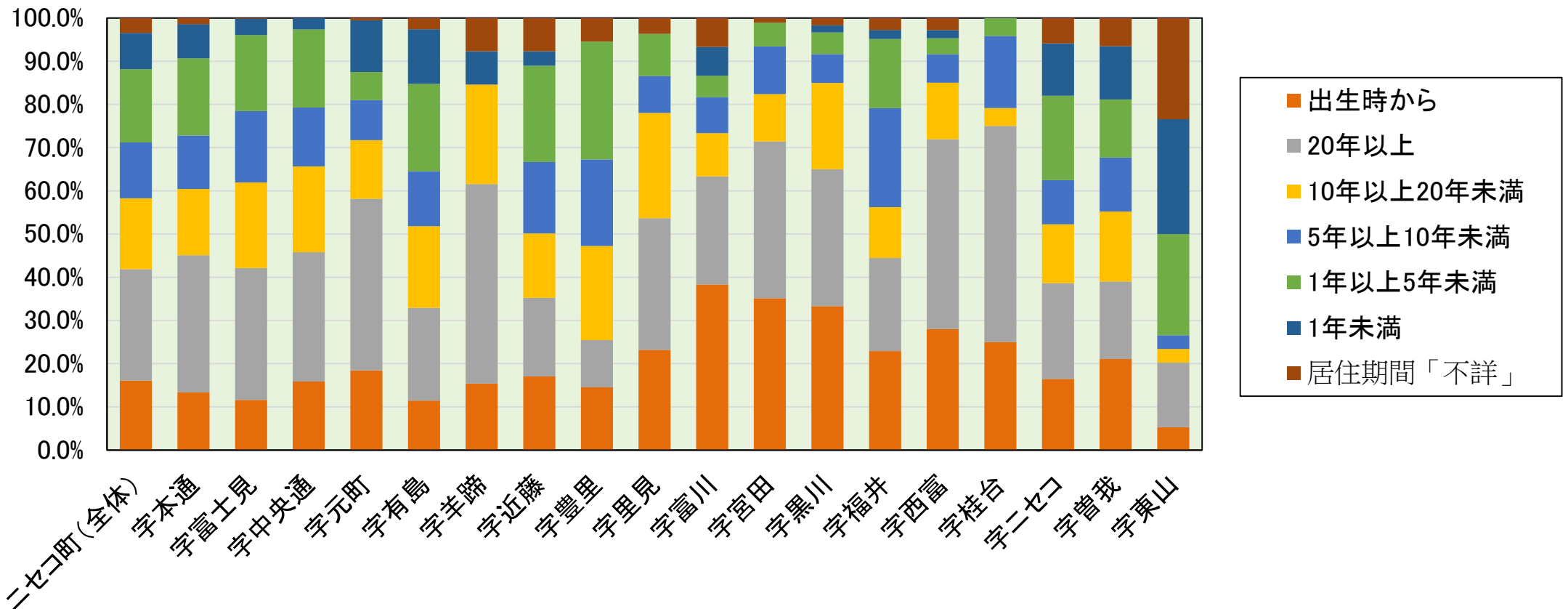
- 他の都府県との純移動数は、首都圏から23人、それ以外の府県から13人の転入超過。
- 道内については、市部へ45人の転出超過で、最多は札幌市(26人)。町村部では47人の転入超過だが、近隣は蘭越町へ21人、真狩村へ8人などの転出超過となっている。
- トータルでは38人の転入超過。

	転入数			転出数			純移動数		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
道内市部	270	202	472	272	245	517	-2	-43	-45
道内町村部	265	241	506	254	205	459	11	36	47
道外(首都圏)	106	73	179	82	74	156	24	-1	23
道外(〃以外)	665	588	1,253	662	578	1,240	3	10	13
計	1,306	1,104	2,410	1,270	1,102	2,372	36	2	38

※データ出展:住民基本台帳人口(2015年(平成27年)~2018年(平成30年))

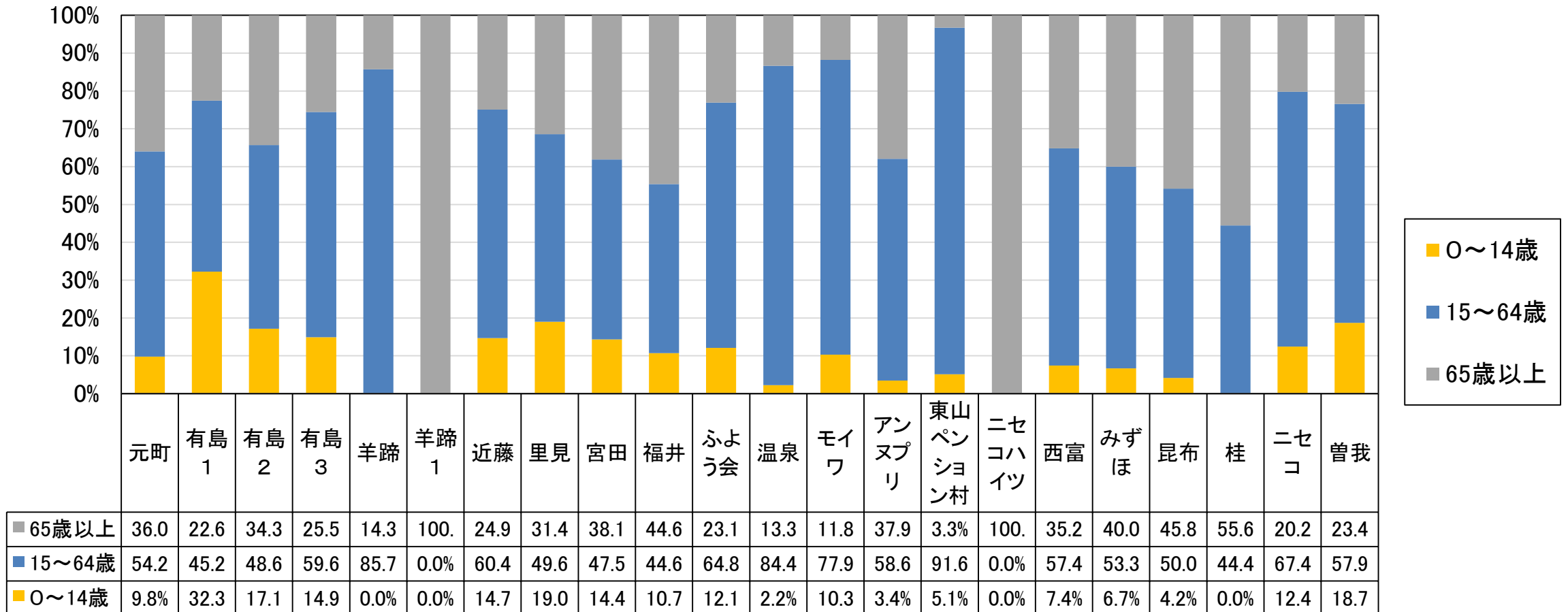
各地区(字名)における居住期間(6区分)別人口割合

- 地区によっては市街地より郊外(有島、近藤、ニセコ、曾我など)の方が、「出生時から」あるいは「(居住開始から)20年以上」その地区に居住する人の割合が高い。
- ニセコ町全体では41.9%。近隣町村(5割~6割弱)に比べ町民の流動は高いといえる。



集落別人口（年齢3区分別人口割合）

- 流動性が比較的高い一方で、市街地を除く集落別に年齢3区分別人口を見ると、高齢者が人口の3割を超えている集落が少なからず存在している実態が見て取れる。



データ出典：平成31年度（2019年度）北海道集落実態調査

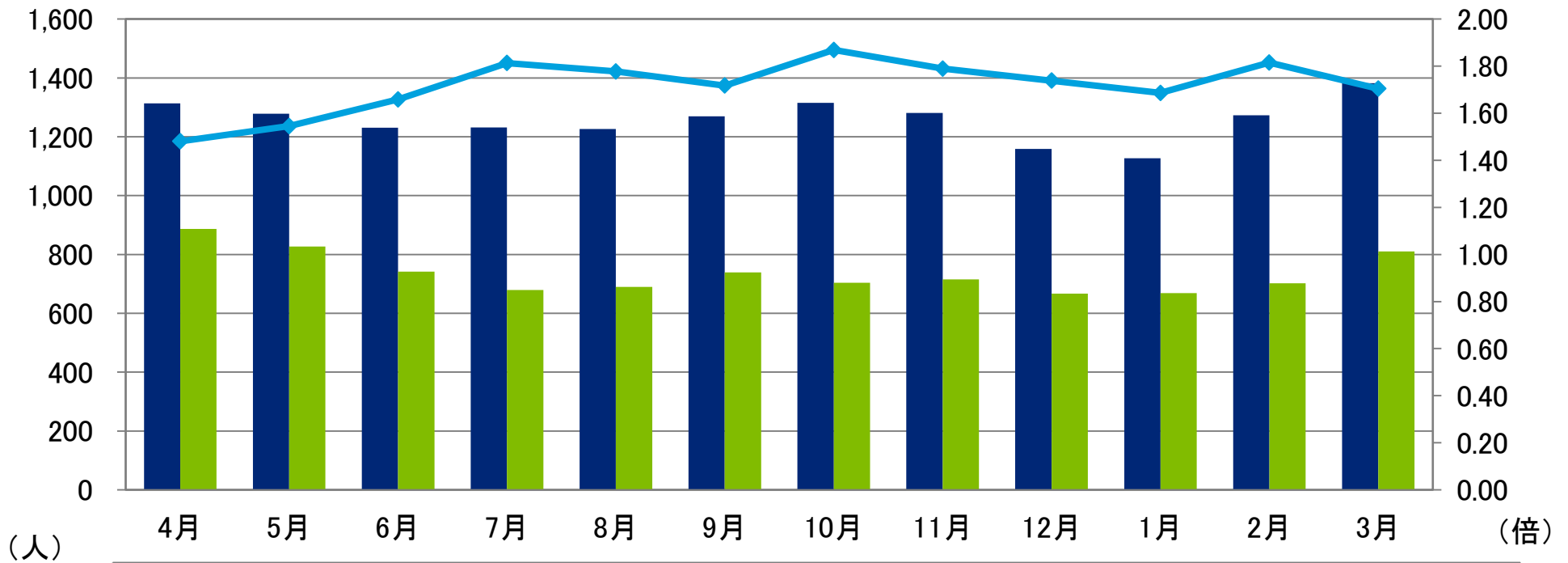
人口の現状 まとめ

- 総人口は、1980年に下げ止まり、それ以降は、概して増加傾向を維持。高齢者人口に加え、直近では年少人口も増加している一方で、生産年齢人口は微減した。
- ニセコ町の人口増加は、自然減を上回る社会増に起因する。特にここ数年は、外国人人口の増加が顕著である。
- 20歳前後の世代が減少しており、進学や就職で町外へ転居しているものと思われる。その他の世代では、おおむね増加となっている。ただし、この増減の差は縮まる傾向がうかがえる。
- 転出入に関しては、かつて転出超過であった首都圏から転入超過となった一方、近隣の蘭越町、真狩村へは転出超過となった。地価や家賃の高騰、空き家・空室不足が要因となり、ニセコ町内で住宅を確保できずに町外へ転居するケースが生じていると思われる。
- 「出生時から」あるいは「20年以上」その集落に居住する町民の割合が比較的低い集落が複数あり、流動性は高いといえる。その一方で、高齢化が進行している集落も存在。

ニセコ町の雇用・経済などの状況

月別有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率

- ハローワーク岩内管内における月別の平均値有効求人倍率(2016年度～2018年度の3か年分の平均)は、1.48から1.87という高い水準。人手不足が常態化している。

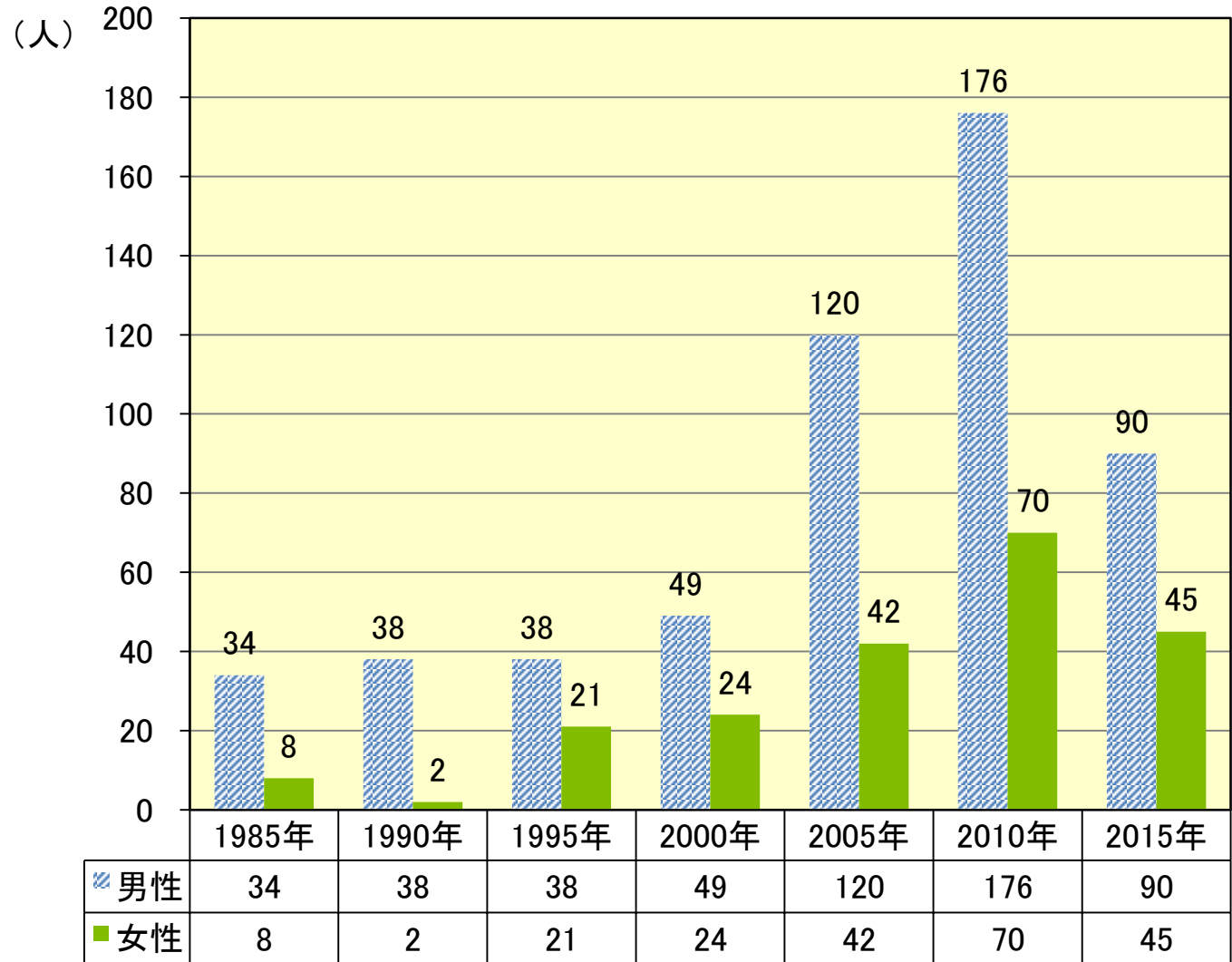


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人数	1,313	1,278	1,231	1,232	1,226	1,269	1,315	1,281	1,159	1,127	1,273	1,382
有効求職者数	887	827	742	679	690	739	704	716	667	668	702	811
有効求人倍率	1.48	1.55	1.66	1.81	1.78	1.72	1.87	1.79	1.74	1.69	1.81	1.70

※データ出展: ハローワーク岩内「管内の雇用失業情勢」

完全失業者数の推移

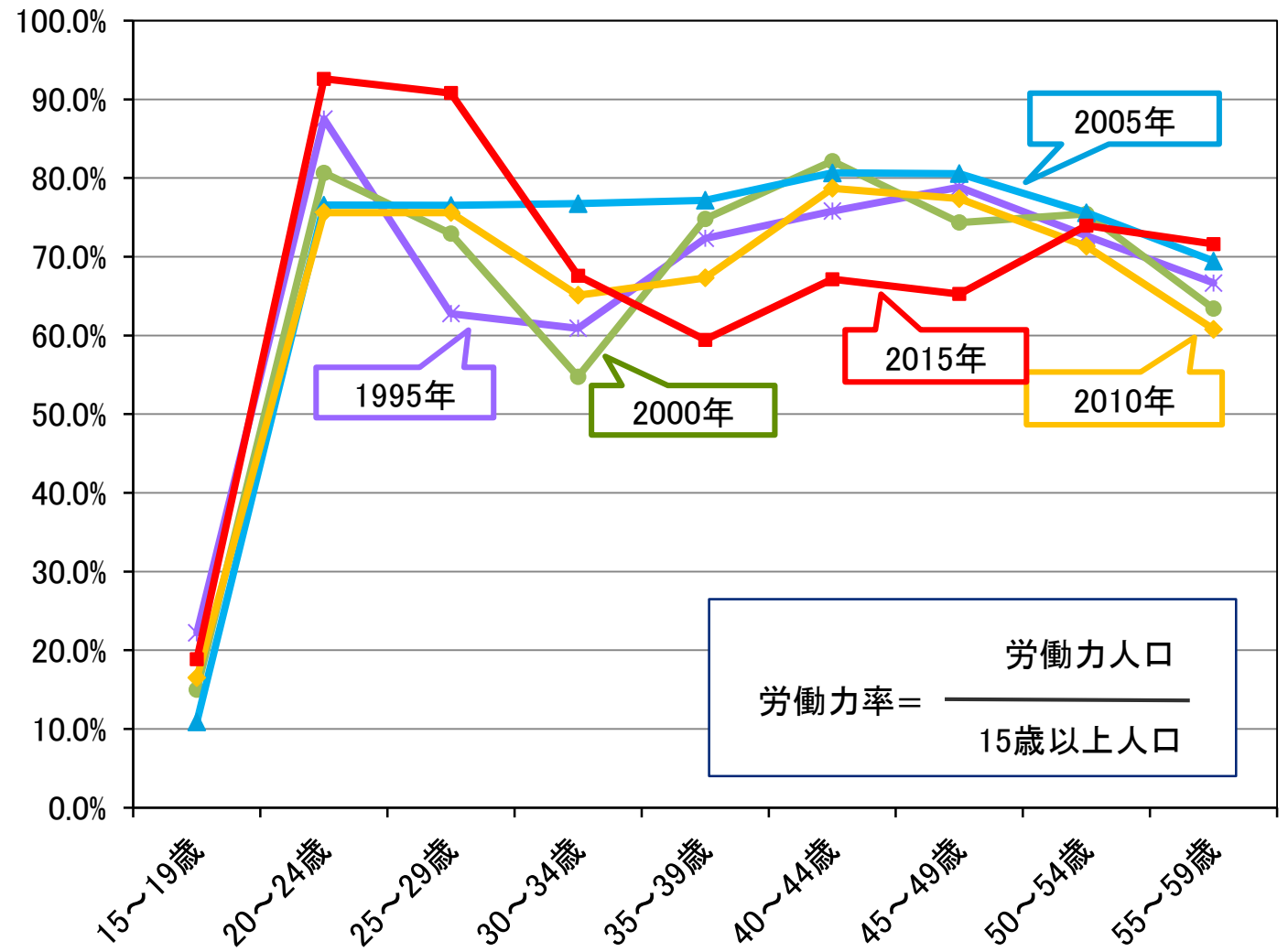
- ニセコ町における完全失業者の状況は、男女とも増加傾向にあり、2000年以降、特に男性の完全失業者数が大幅に増加した。
- しかし、2015年には5年前の調査時点から半減。
- 有効求人倍率が高止まりし、人手不足の傾向にある中で、完全失業者は減少傾向。



※データ出展：国勢調査

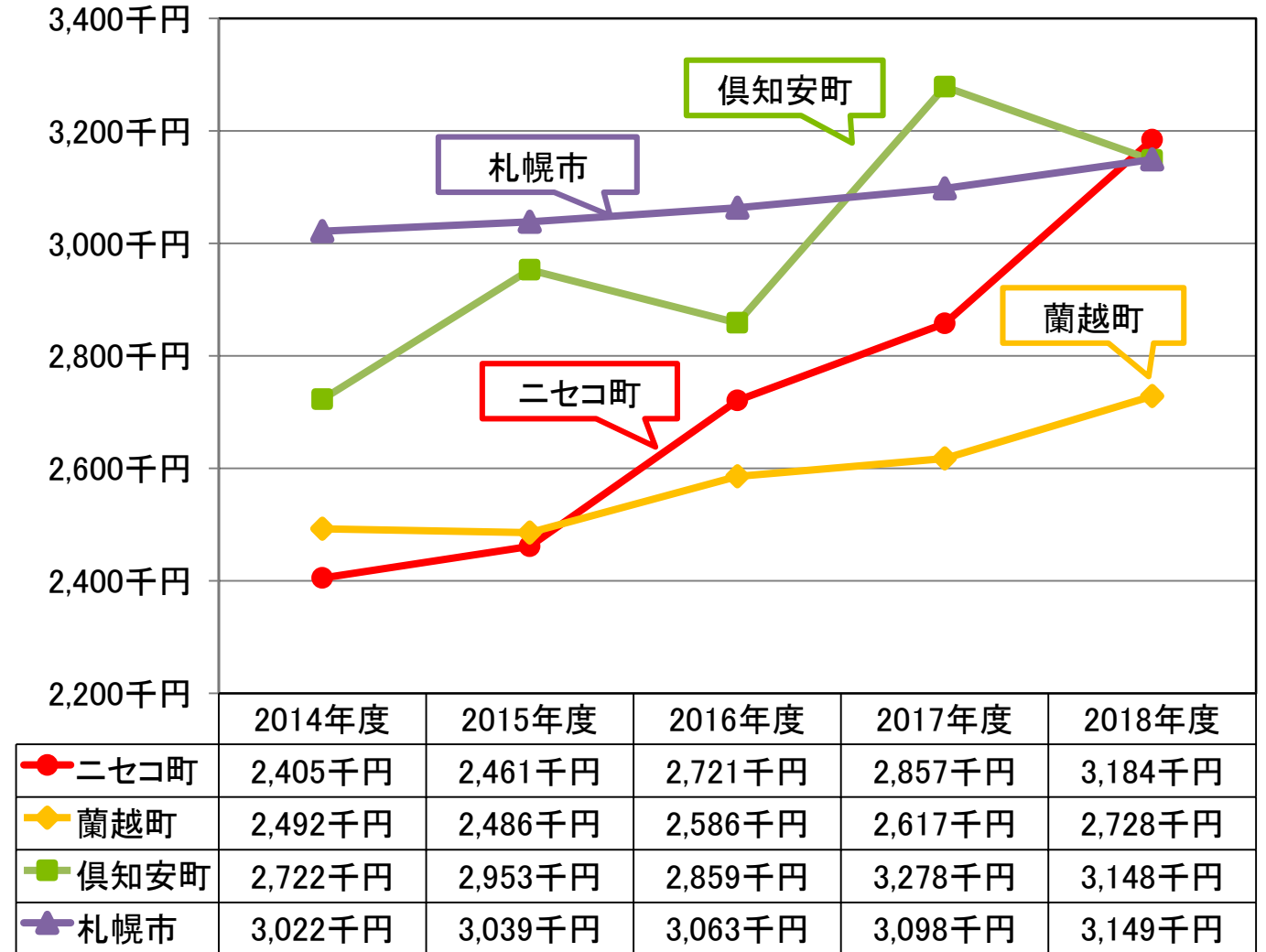
女性の労働力人口の推移

- 女性の労働力率は、結婚・出産・育児を迎える20歳代後半から30歳代に低下し、その後の年代で再び上昇する傾向にある。(いわゆる“M字カーブ”)
- ニセコ町の場合、2015年は、育児が一段落する40歳代以降も上昇せず、70%前後で推移。(M字カーブにもなっていない。)
- 近くに頼れる親戚のいない転入者が多い、子どもを安心して預けられる環境の整備が追いついていない、といったことなどが要因となって復職を選択しないケースが生じていると推測。



納税義務者数一人当たり課税対象所得の推移

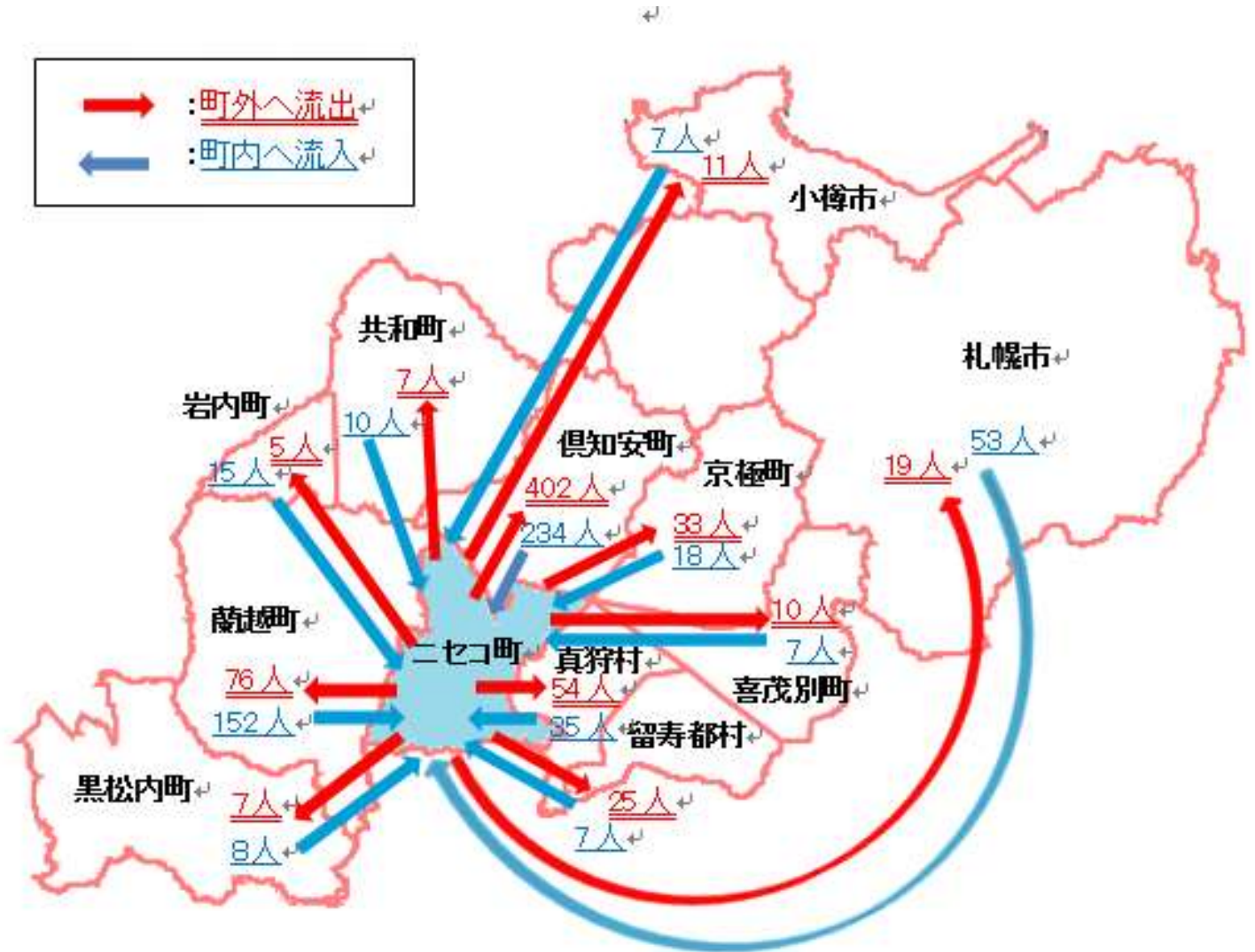
- 納税義務者数一人当たり課税対象所得は、近年、増加傾向。2018年度は札幌市や近隣の蘭越町、倶知安町を上回った。
- 要因は、譲渡所得の増によるところが大きいほか、給与所得者の所得も増加傾向。
- 継続した課税対象所得の増を見込めるものではない。ただ、当面、この傾向は続くものと推測。



※データ出展：総務省「市町村税課税状況等の調」

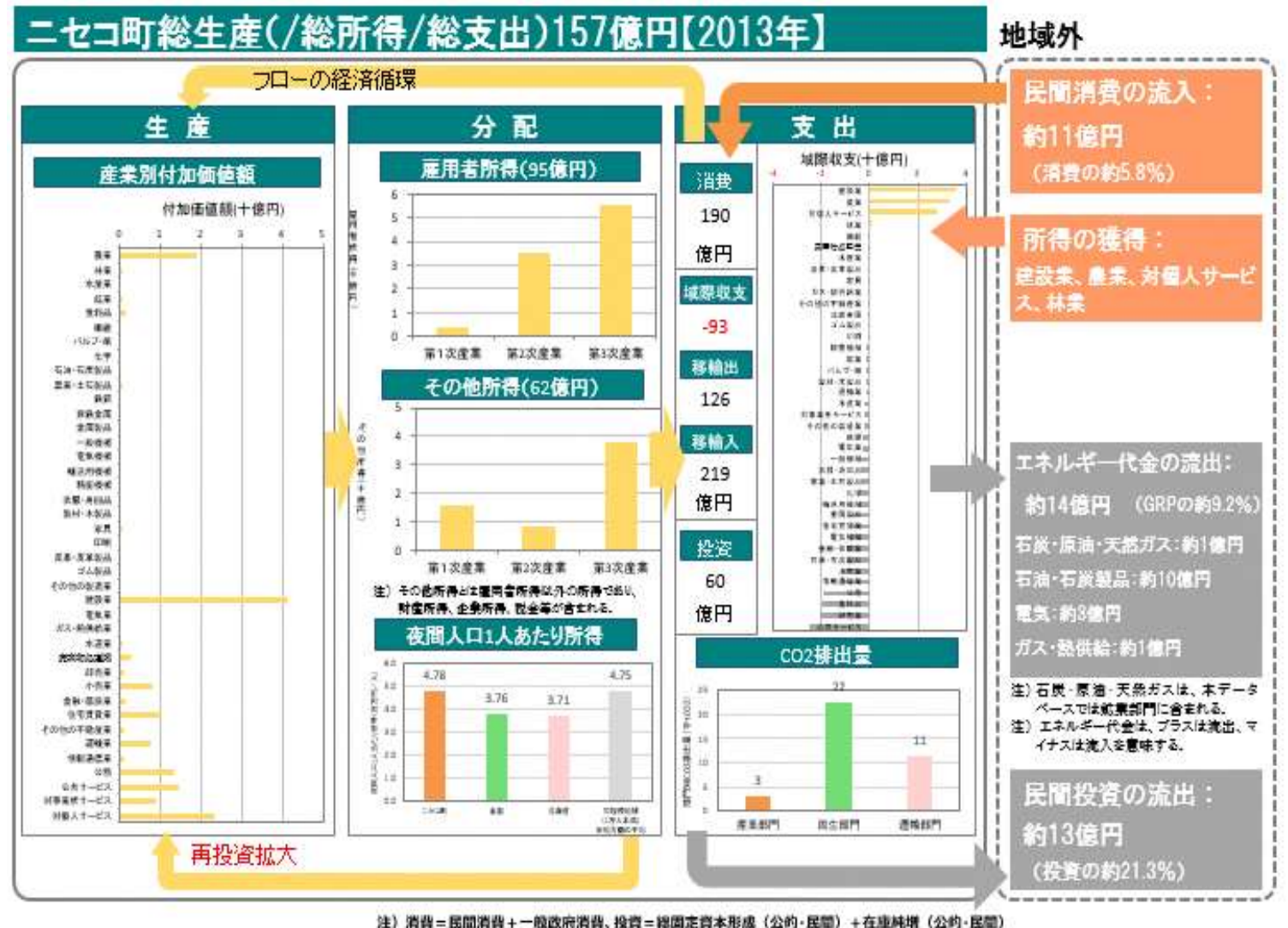
従業・通学者の状況

- ニセコ町内で就業・就学している人(2,607人)のうち、町外に住んでいる人は611人(23.4%)。町内に住居を確保できなかった人も少なからず存在するものと推測される。
- 一方、町内に住んでいる従業・通学者(2,682人)のうち、町外へ通っている人は698人(26.0%)。
- 地域経済循環の側面から言えば、町外在住の町内従業者の雇用者所得は町外へ、町外で就業する町民の所得は町内へ、それぞれ動いていることになる。



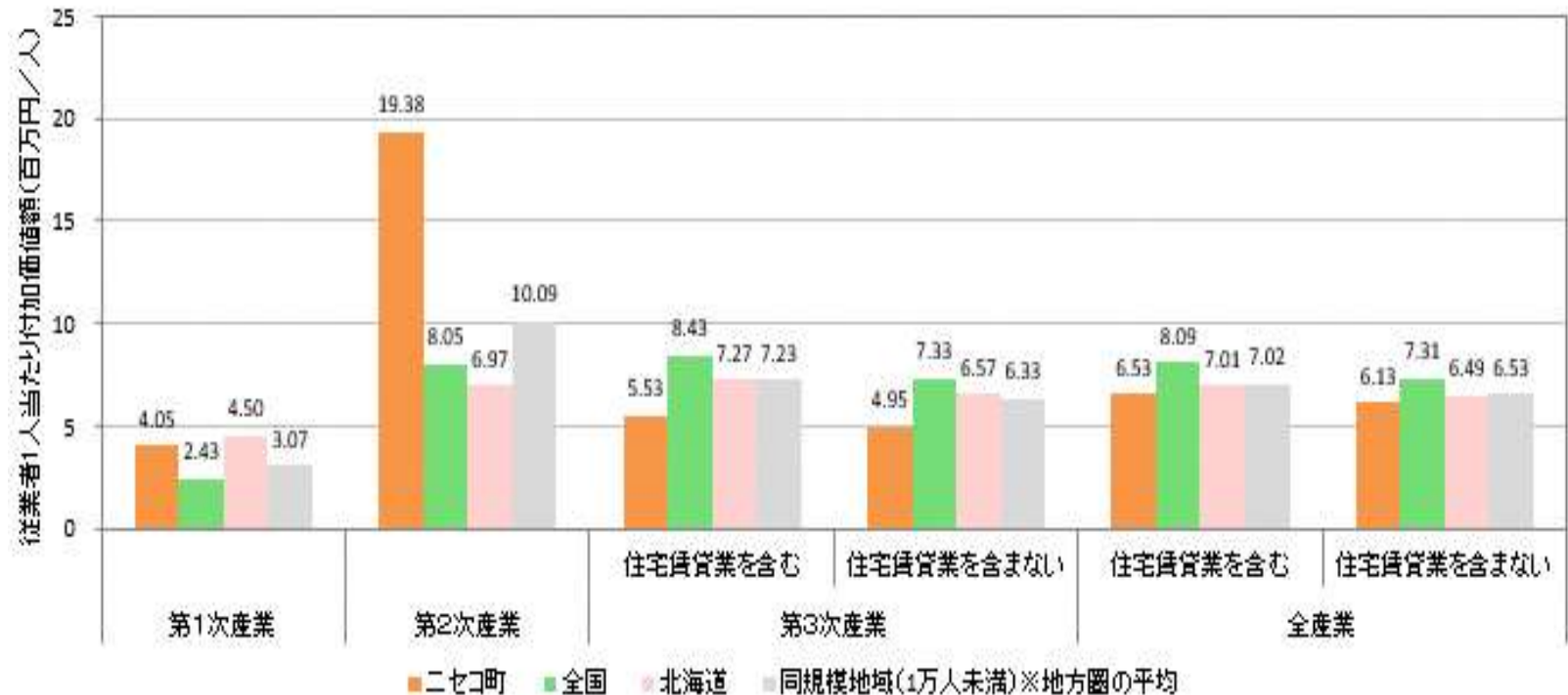
地域の経済循環構造

- 「生産面」「分配面」「支出面」の全ての側面から、地域経済の資金の流れを見える化し、経済構造の特徴などを把握するツールを環境省が提供。
- これによると、民間消費は町内へ流入(約11億円)している一方、民間投資は町外へ流出(約13億円)。
- 調達は町外に頼っており、特に、石油やガス、電気などのエネルギー代金として約14億円もの資金が、町外に流出。



強みの産業

- 町外から所得を稼いでいる産業は、建設業のほか、農業と、娯楽業や飲食業、旅館業などを含む対個人サービス業（観光業）。
- しかし、地域の産業の1人あたり雇用者所得を見ると、第1次産業、第3次産業ともに、全道平均や人口同規模地域の平均より低い水準。農業や観光業は、所得を稼いでいるものの、必ずしも雇用者の所得向上にはつながっていない。



※出展: ※出典: 環境省大臣官房総合政策課「地域経済循環分析ツール」

ニセコ町の雇用・経済などの状況 まとめ

- 地域全体で、年間を通じて働き手が不足。完全失業者数の減少につながっている。
- 女性の労働力率は、20歳代後半から30歳代に低下し、育児が一段落する40歳代以降も70%前後で推移。子どもを安心して預けられる環境の整備が追い付いていないことなどが要因となって、就業を選択しないケースが少なからず存在すると推測される。
- 納税義務者数一人当たり課税対象所得は、近年、増加傾向。譲渡所得の増、給与所得の増によるもので、当面この傾向は続くものと見込まれる。
- ニセコ町内で就業・就学している人のうち、約23%が町外に住んでいる。ニセコ町内に住居を確保できず、近隣の町村に居を構えたケースもあるものと推測される。
- 消費は町内へ流入している一方、民間投資は町外へ流出。また、調達を町外に頼っており、特に、エネルギー代金として、約14億円もの資金が、町外に流出している。
- 町の基幹産業である農業と観光業が、町外から所得を稼いでおり、地域で強みのある産業となっているが、必ずしも雇用者の所得向上にはつながっていない。

将来人口の推計

将来人口推計の仮定の考え方((独)国立社会保障・人口問題研究所)

【合計特殊出生率】

原則として、平成27年(2015年)の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との比をとり、それが概ね維持される前提で、2020年以降、市区町村ごとに仮定している。ニセコ町の場合は、2045年までの子ども女性比を下記のとおり仮定。

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0.26775	0.26596	0.27545	0.28185	0.28125	0.28114

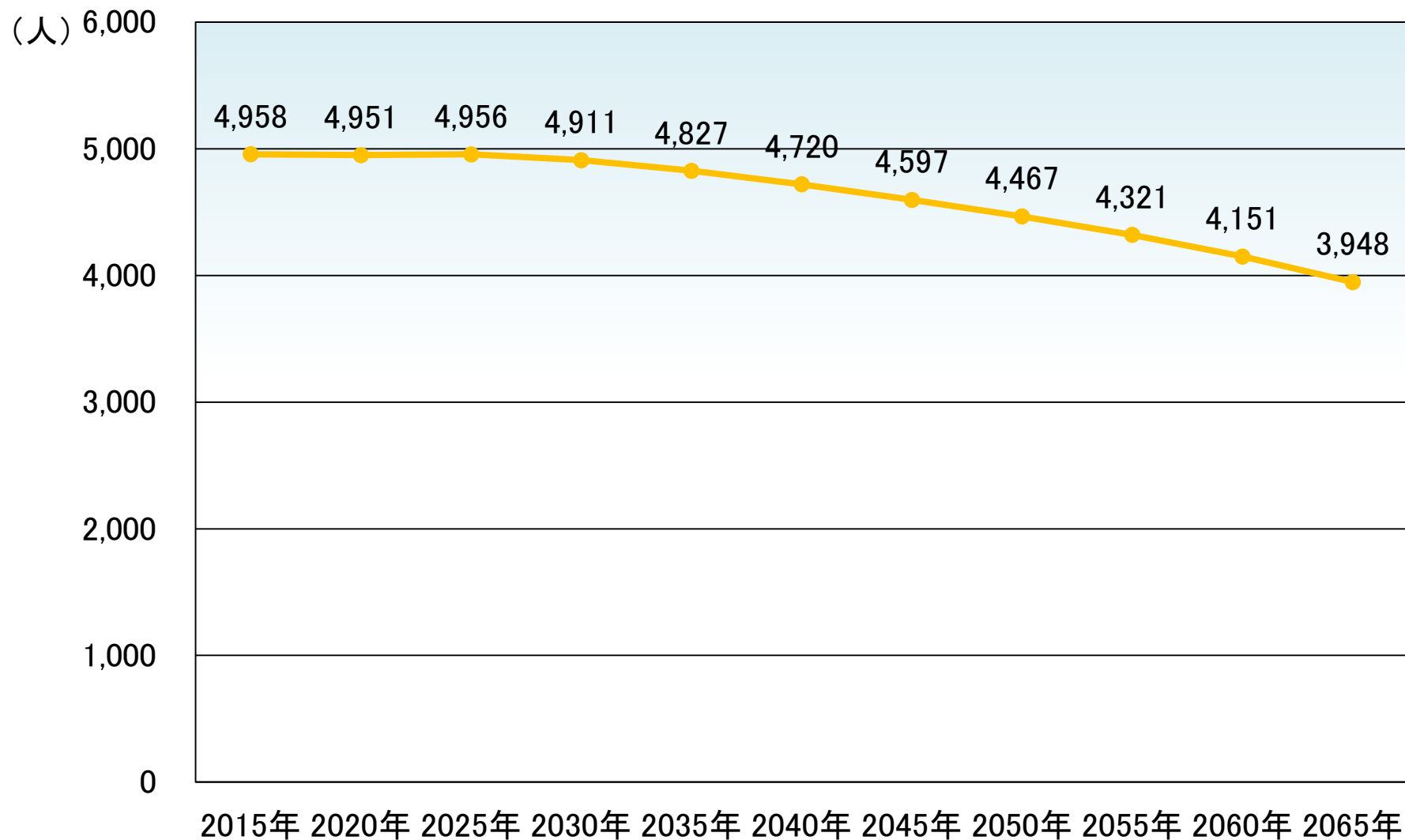
これを合計特殊出生率に換算すると下記のとおり。2045年の状況が以降も続くと仮定して推計を行っている。

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
1.99044	1.96167	1.97487	1.98635	1.98374	2.00308

【純移動率】

原則2010年～2015年の国勢調査等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定。その移動率が従前から大きく乖離しているなどの場合は別途仮定値を設定。

(独)国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計



将来人口推計の仮定の考え方(ニセコ町独自推計)

【合計特殊出生率】

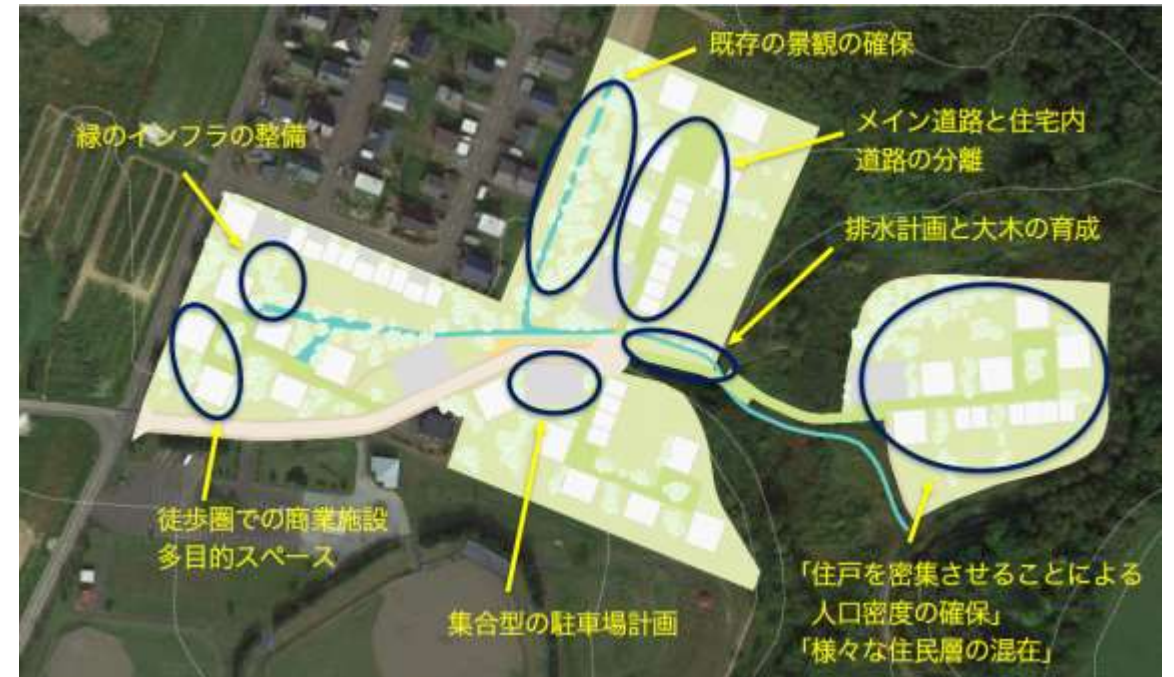
- 第1期の総合戦略と同様に、政府の「一億総活躍国民会議」が2015年(平成27年)に示した「希望出生率1.8」へ、2040年まで段階的に上昇させ、その後この水準を維持する。

【住宅整備計画】

- 近年の町内における住宅需要の高まりを踏まえ、直近の見通しに即した住宅整備数(2015年から2025年までの10年間で500人分を整備)を将来人口推計にあたり考慮。

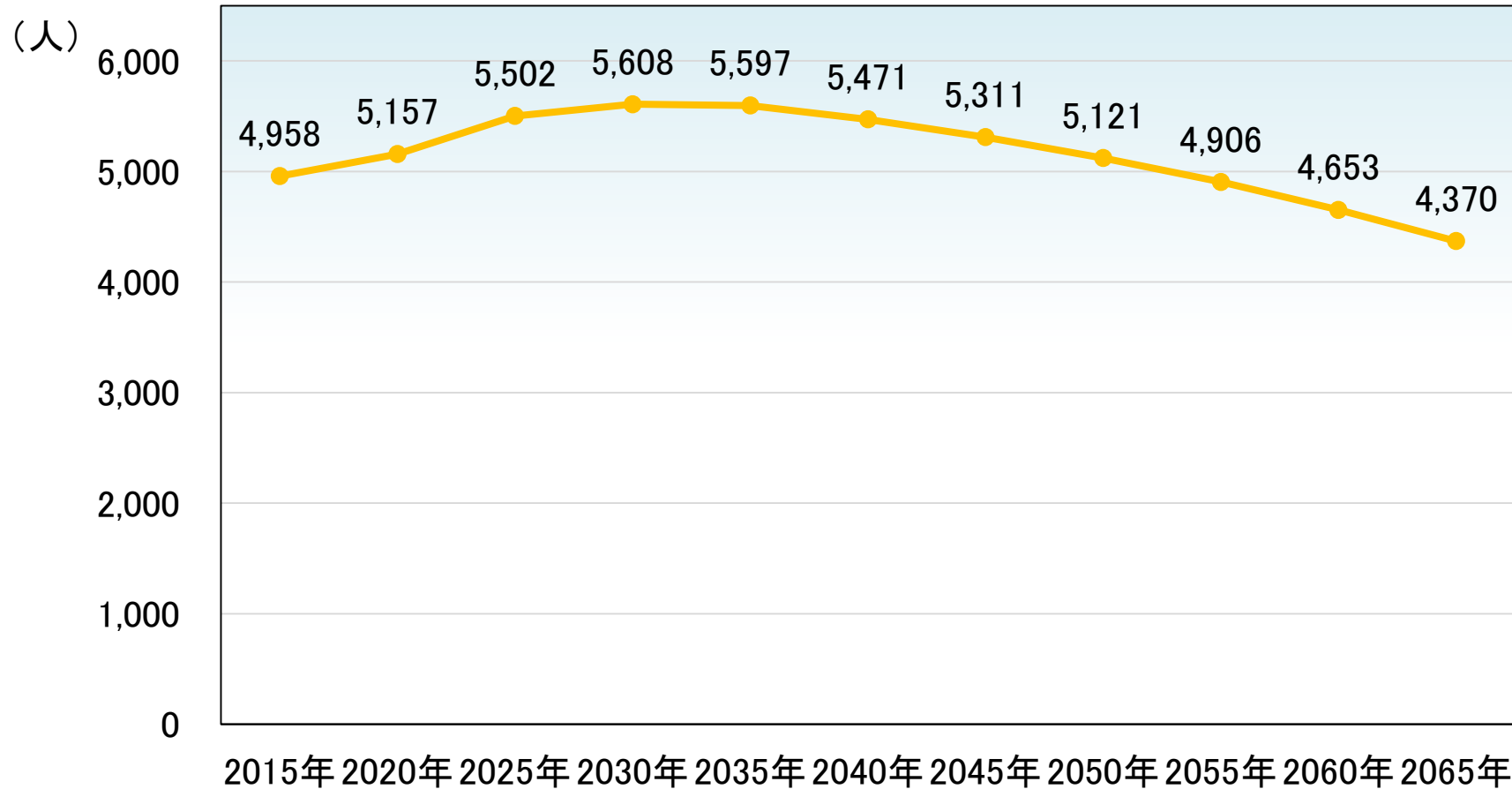
【SDGSモデル事業(NISEKO生活モデル街区)】

- 「SDGS未来都市計画」に基づき、2022年から2031年までの間に、段階的に約420人が居住する住宅を新たに開発する予定であることから、その人口増加見込みを考慮。



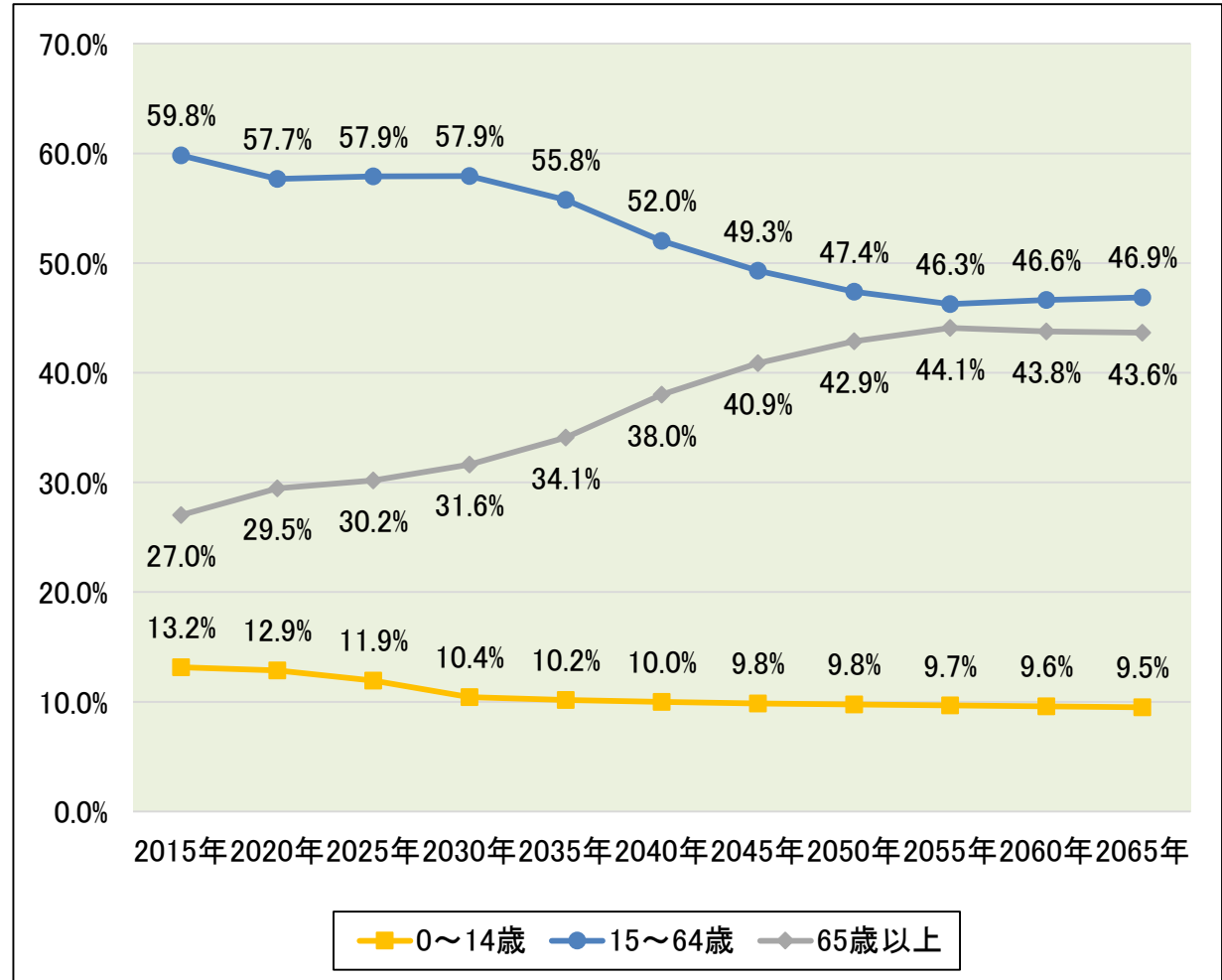
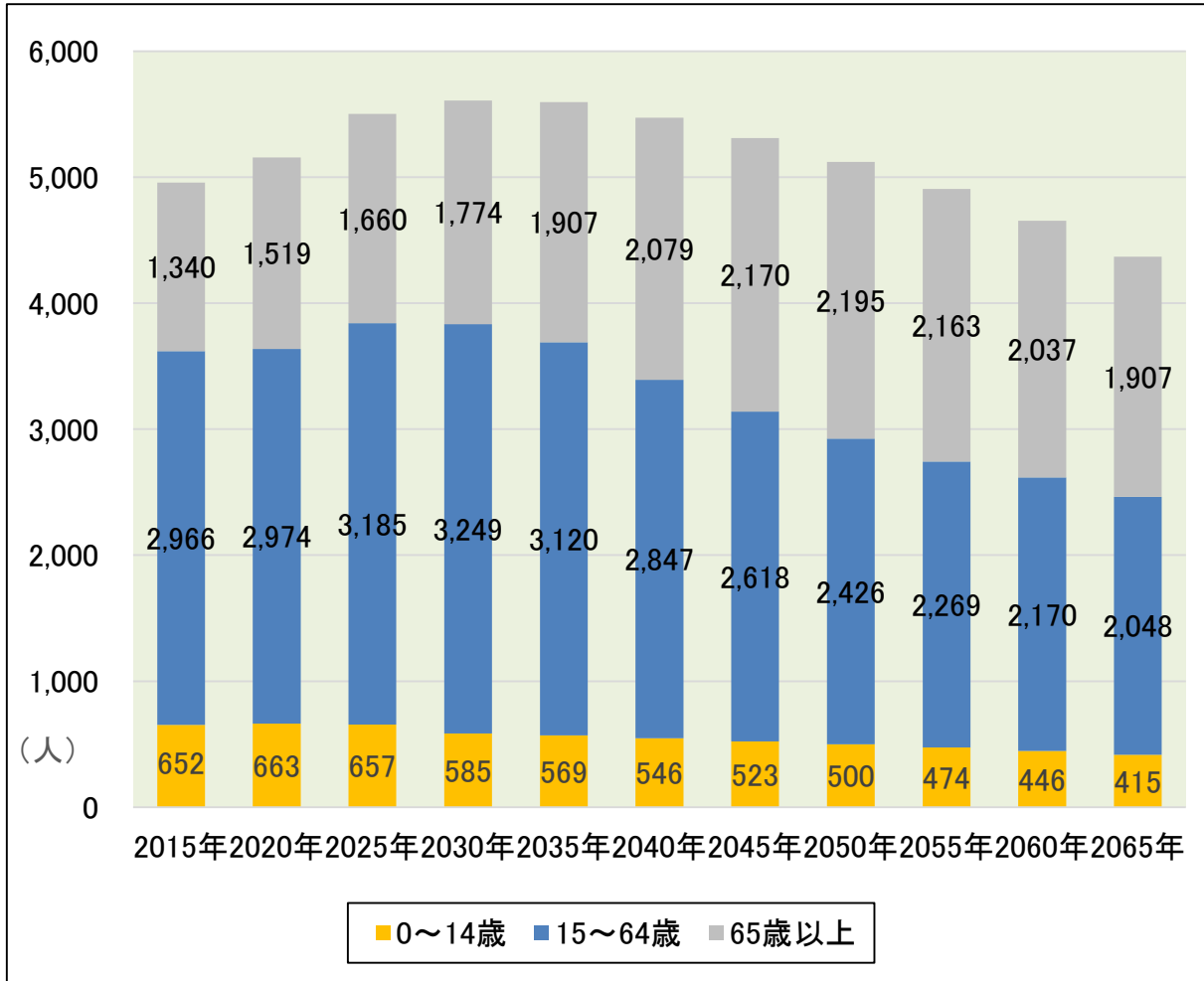
ニセコ町独自の将来人口推計

推計の結果、総人口は、最も多い年(2030年)で5,608人まで増加し、その後緩やかに減少して、2065年には4,370人になる見込み。



ニセコ町独自の将来人口推計

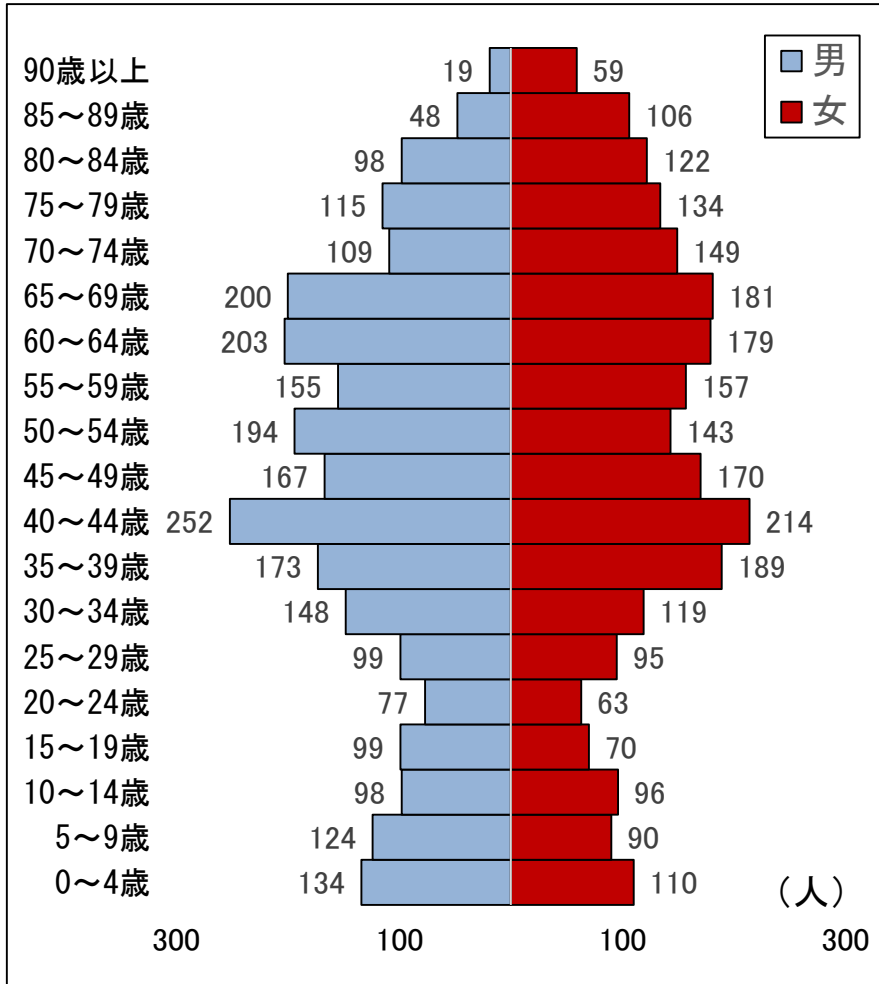
人口は減少の一途をたどる中で、特に生産年齢人口割合の減少が見込まれる。



ニセコ町独自の将来人口推計(人口ピラミッド)

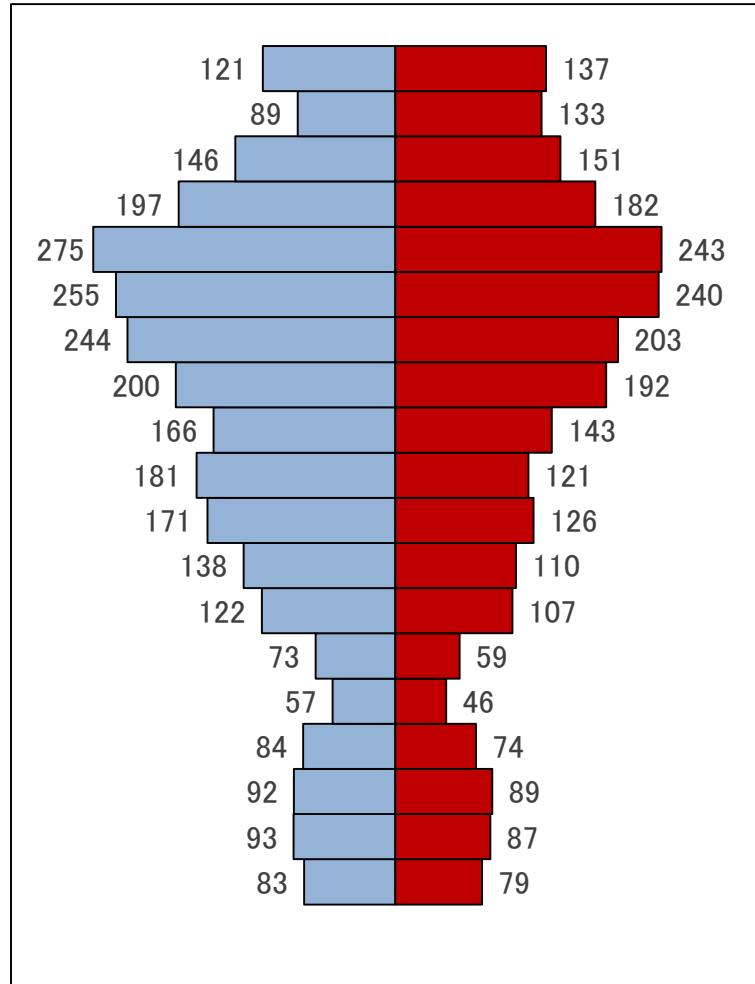
【2015年】

4,958人(男性2,512、女性2,446)



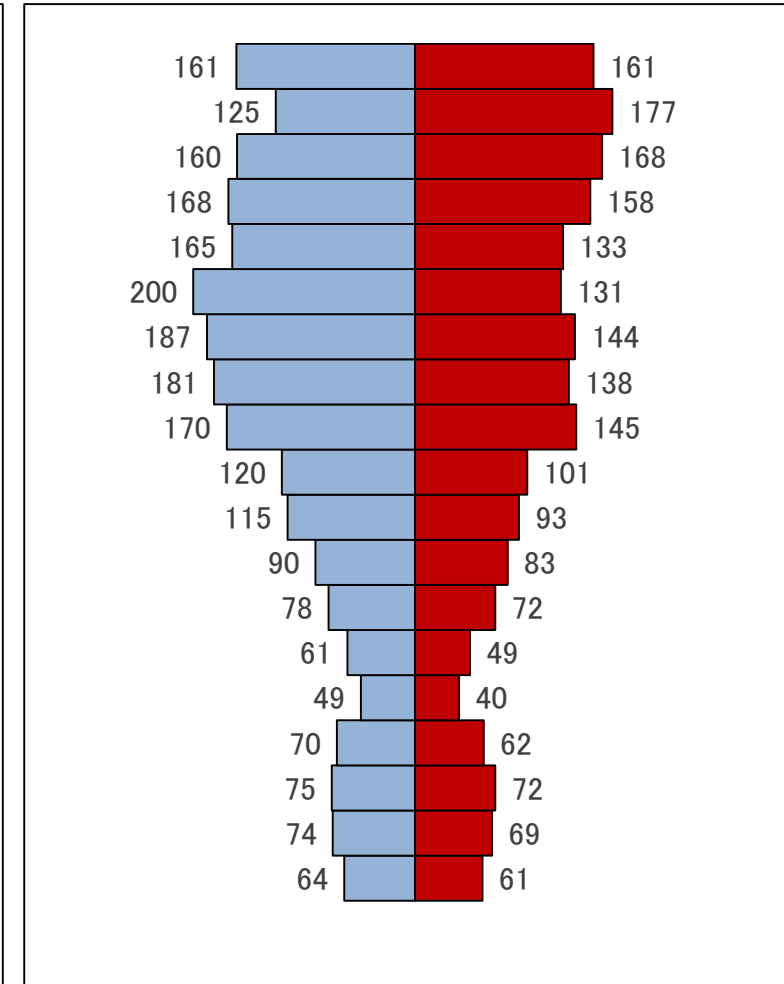
【2045年】

5,311人(男性2,788、女性2,523)



【2065年】

4,370人(男性2,312、女性2,058)



第3部 総合戦略

補足：人口ビジョンを踏まえたSWOTクロス分析

【補足説明】

※積極的戦略：チャンスに強みを生かした具体策

※差別化戦略：強みにより徹底的に差別化・NO.1を目指し脅威を打破する具体策

※段階的改善：弱みを改善してチャンスに変える具体策

※専守防衛・撤退：危機的状況を回避するための具体策

【Strength: 強み】

- 首都圏、道内町村から転入超過
- 基幹産業の農業と観光業が町外から所得を得ている
- 一人あたりの課税対象所得が伸長
- 町民のまちづくりへの満足度や将来戻りたい生徒の割合は高い

【Weak: 弱み】

- 日本人の人口は年により変動(増減)
- 生産年齢人口が微減、高齢化が進行
- 高齢者、近隣町村へ転出増の傾向
- 20歳前後の転出が多い
- 子育て環境の整備が追いついていない
- 第1次産業、第3次産業では雇用者所得はさほど高くない

【Opportunity: 機会】

- 人口の増加圧力が続いている
- 特に外国人人口が大きく伸長
- 2030年に北海道新幹線が延伸

【積極的戦略】

- 持続可能な農業の展開
- 地域資源を生かした観光の振興
- 戦略的な移住・定住対策の推進

【段階的改善】

- 地域資源を生かした産業の創出・振興(起業や事業拡大、企業立地の促進)
- 関係人口の拡大
- 住宅の整備・確保の推進
- ニセコに対する共感・愛着心の醸成
- 安心して住み続けることのできる生活環境の整備

【Threat: 脅威】

- 地価や家賃の高騰
- 地域全体で働き手不足(特にサービスの職業、販売の職業)
- 民間投資、エネルギー費用の域外流出

【差別化戦略】

- 地域資源を生かした産業の創出・振興(環境、SDGsモデル事業)

【専守防衛・撤退】

- 地域産業を支える人材の育成と雇用の創出

第2期総合戦略(R2年度～R6年度)の体系

基本目標	基本的方向	
【基本目標Ⅰ】 地域資源を生かした産業の育成と多様な働き方を実現できる環境づくり	(1)	地域資源を生かした産業の創出・振興
	(2)	持続可能な農業の展開
	(3)	地域産業を支える人材の育成と雇用の創出
【基本目標Ⅱ】 交流人口、関係人口の拡大と居住環境の整備	(1)	地域資源を生かした観光の振興
	(2)	「関係人口」の拡大
	(3)	戦略的な移住・定住対策の推進
	(4)	住宅の整備・確保の推進
【基本目標Ⅲ】 魅力的で持続可能なまちづくりの推進	(1)	ニセコへの共感、愛着心の醸成
	(2)	安心して住み続けることのできる生活環境の整備

第2期総合戦略の数値目標①

目標A	方向	項目		現状		数値目標	
				年度	現況値	年度	目標値
I		No. 1	完全失業者数(人)	H27	135	R7	160
		2	納税義務者一人当たり課税対象所得(円)	H30	3,184	R6	3,300
	(1)	3	温室効果ガス総排出量(CO2-t)	H27	63,106	R6	61,340
	(1)	4	NISEKO生活・モデル地区の入居者数(人)	—	—	R6	130
	(1)	5	商工会会員数	H31	183	R6	210
	(2)	6	「道の駅ニセコビュープラザ」の農産物直売所における売上額(百万円)	H30	300	R6	309
	(2)	7	ワイン特区を活用して就農した農業者又は醸造所開設希望者(R2～R6)(人)	H30	1	R6	3
	(2)	8	就農支援資金を活用して就農した農業者の数(R2～R6)(人)	H30	12	R6	10
	(3)	9	「季節雇用と担い手のマッチング」の件数(件)	H30	1	R6	3
	(3)	10	新規事業所数(R2～R6)(件)	H26	48	R6	50

第2期総合戦略の数値目標②

目標	方向	No.	項目	現状		数値目標	
				年度	現況値	年度	目標値
Ⅱ		11	総人口の社会増減(R2～R6)(人)	H30	490	R6	500
	(1)	12	観光入込客数(万人)	H30	167	R6	200
	(1)	13	宿泊客延数(万人泊)	H30	51	R6	60
	(1)	14	うち日本人の宿泊客延数(万人泊)	H30	29	R6	35
	(1)	15	うち外国人の宿泊客延数(万人泊)	H30	22	R6	25
	(2)	16	ふるさとづくり寄付金の件数(件)	H30	246	R6	1,000
	(2)	17	ふるさと住民票の登録者数(人)	H30	36	R6	180
	(3)	18	移住相談窓口における面談件数(件)	R1上半期	5	R6	15
	(3)	19	地域おこし協力隊員の卒業後の定住率(%)	H23-30	70	R6	70
	(4)	20	住宅整備戸数(R2～R6)(戸)	H30	322	R6	350
	(4)	21	空き家率(%)	H28	1.9	R6	5.0
	(4)	22	昼夜間人口比率(%)	H27	98.43	R7	93.00

第2期総合戦略の数値目標③

目標	方向	項目 No.	現状		数値目標		
			年度	現況値	年度	目標値	
Ⅲ		23	将来ニセコ町に住みたいと考える中学生の割合(%)	R1	39	R6	50
		24	将来ニセコ町に住みたいと考える高校生の割合(%)	R1	40	R6	50
		25	まちづくり全体についての満足度(%)	R1	51	R5	60
	(1)	26	学習交流センター(あそぶっく)の入館者数(人)	H30	40,496	R6	46,000
	(1)	27	有島記念館の入館者数(人)	H30	13,081	R6	15,000
	(2)	28	中央倉庫群の利用者数(人)	H30	7,722	R6	15,000
	(2)	29	綺羅乃湯の利用者数(人)	H30	129,218	R6	130,000
	(2)	30	国際交流イベントへの参加人数(R2~R6)(人)	H30	1,653	R6	2,500
	(2)	31	待機児童数(人)	H30	2	R6	0
	(2)	32	子育て支援センター(おひさま)の利用者数(人)	H30	5,374	R6	6,000
	(2)	33	ニセコこども館の利用登録者数(学童保育)(人)	H30	73	R6	80
	(2)	34	放課後子ども教室の利用登録者数(人)	H30	42	R6	70
(2)	35	女性の労働力率(%)	H27	53.5	R7	54.0	



第4部 推進体制・進行管理

推進体制と進行管理

推進体制

- **ニセコ町自治創生推進本部**
町長を本部長とする役場内の全庁組織
- **ニセコ町自治創生協議会**
町民(公募)、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、言論界などの有識者による審議
- **町民意見の反映**
まちづくり町民講座やアンケート調査などを通じて得られた意見を踏まえ、今後の施策を検討。
- **北海道ニセコ高等学校との連携・協働**
地域づくりに関連する高校の取組への支援、生徒の発想や行動力、視点などを施策に反映。
- **近隣自治体や関係機関との連携**

進行管理

- **数値目標及び重要業績評価指標(KPI)による進行管理**
数値目標(基本目標ごとに設定)と、重要業績評価指標(KPI。基本的方向ごとに設定)の実績値を毎年度取りまとめ、評価の指標として使用。
- **PDCAサイクルによる推進**
総合戦略に基づき実施した施策・事業の実施状況や課題などを整理

「自治創生推進本部」及び「ニセコ町自治創生協議会」にて効果を検証・評価

必要な改善や見直しを実施(PDCAサイクル)

補足：第2期総合計画の新たな視点

- 「SDGS未来都市計画」や「環境モデル都市第2次アクションプラン」の反映
 - …現行の総合戦略の期間中に新たに策定された関連計画の内容を反映
 - (NISEKO生活・モデル構築事業による宅地開発、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入促進)
- 関係人口 (ニセコに通勤・通学している人、出身者、ファンなど)
 - …ニセコへの通勤者、出身者、ファンなど、地域と多様に関わる地域外の人材に着目。定住にこだわらず、「人口」の考え方を広げるとともに、関係人口となる人の想いやスキル、知見を、地域の課題解決や新たな視点によるまちづくりへ結び付ける。
- ニセコ高等学校との連携による推進
 - …地域の人材や関係機関と連携した多様な授業や活動を積極的に行っている北海道ニセコ高等学校との連携・協働

おわりに

- 右の図は、「第2期北海道創生総合戦略」(素案)に掲載されているものです。
- 他の市町村と比べて、ニセコ町の総人口(推計)にはどのような特色がみられるでしょうか。

人口が増えるのも、住みよいまち、住みたいまちであればこそ。

果たして、10年後、20年後のニセコに向け、今できることは…？

2015(平成27)年の総人口を100とした時の
2020(令和2)、2030(令和12)、2040(令和22)年の市町村の総人口指数

